

企業経営

Corporate management trend surveys

動向調査

Number

156

2024.2.8

公益財団法人
徳島経済研究所

2023年10～12月期の業況判断(季節調整済)、 先行き1～3月期ともほぼ横ばいで、4～6月期は改善に向かう

要約

県内企業(全産業)経営動向調査の結果によると、業況判断 BSI (季節調整済)は、2023年Ⅲ期(△12)からⅣ期(△11)にかけて、ほぼ横ばい(+1ポイント)となった。前回調査時の同期予想(△16)より改善した。製造業(Ⅲ期△26→Ⅳ期△6)は改善し、非製造業(同△9→同△14)は悪化した。売上げ BSI(同1→同2)はほぼ横ばい、収益 BSI(同△12→同△6)は改善した。

先行きである2024年Ⅰ期の業況判断 BSI 予想も△9とほぼ横ばいで、続くⅡ期は△3と改善に向かう見通し。

Ⅳ期に設備投資を実施する企業の比率は、前年同期に比べ1.9ポイント低下し、総投資額は304億円で、51.8%増加した。製造業が69.7%増、非製造業が33.0%減であった。2024年Ⅰ期に設備投資を計画する企業の比率は、同3.4ポイント上昇し、総投資額は620億円で、57.8%増となる見込み。続くⅡ期の総投資額は270億円で、32.8%増となる見込み。

なお、今後1年間の設備投資意欲は、2023年Ⅲ期と比べ製造業は悪化し、非製造業は改善している。

調査目的	徳島県内の企業動向を的確に把握すること
対象企業	県内主要企業409社、回答企業239社、回答率58.4%
調査対象期間	2023年10～12月期の実績見込み、2024年1～3月期および4～6月期の予想
調査時点	2023年12月上旬～2024年1月上旬

※1～3月期をⅠ期、4～6月期をⅡ期、7～9月期をⅢ期、10～12月期をⅣ期とする。
※153回調査から対象企業を拡充しており、152回調査以前とは母数が異なるため比較には注意が必要。

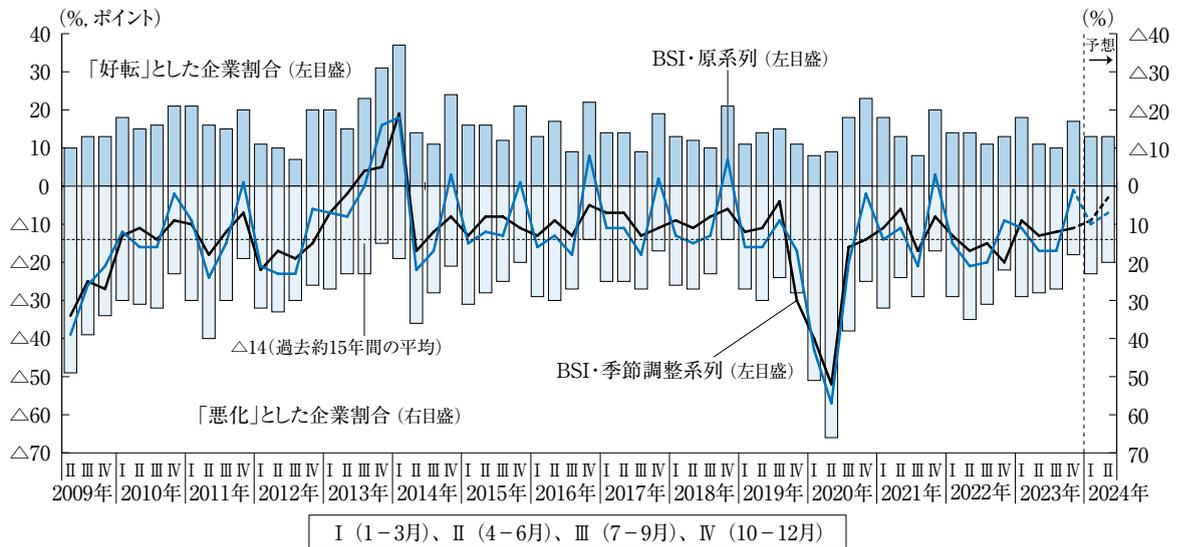
1. 概況
(全業種)

【2023年10～12月期の実績見込み】業況判断はほぼ横ばい

県内企業のBSI(季節調整済)をみると、2023年Ⅲ期に比べ、業況判断BSI(△12→△11)、売上げBSI(1→2)はほぼ横ばい、収益BSI(△12→△6)は改善した。人件費や仕入れ価格の上昇分を十分に価格転嫁できていないことを懸念する企業が引き続き多い。

※BSI(Business Survey Index)…業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。

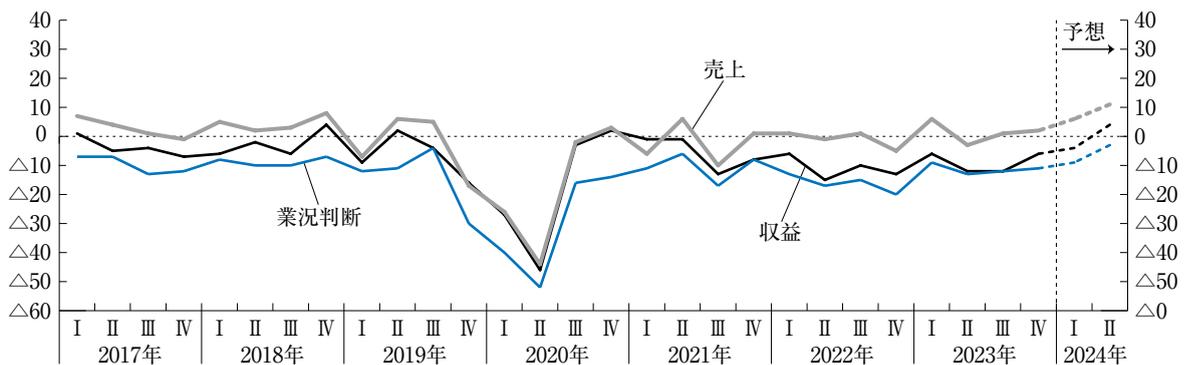
企業経営者による業況判断



注：季節調整は、米国センサス局開発のX-12-ARIMAにより実施

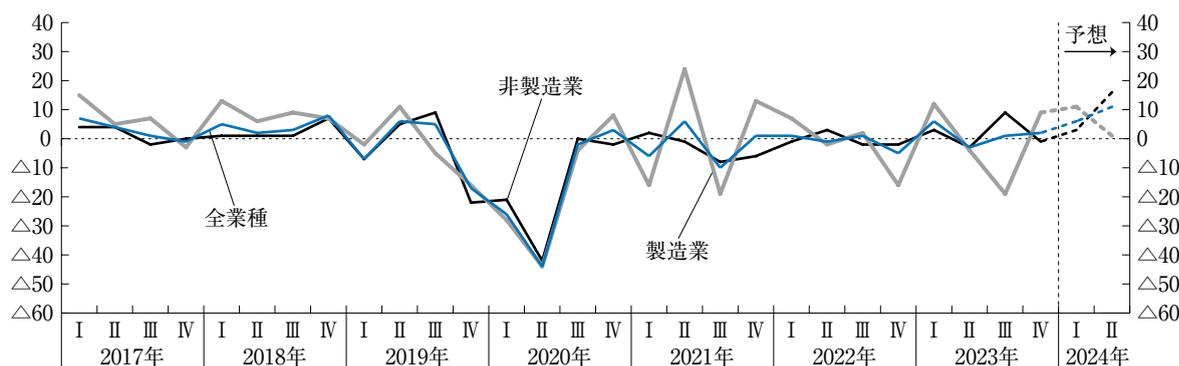
【2024年1～3月期・4～6月期の予想】業況判断は、Ⅰ期はほぼ横ばい、Ⅱ期は改善に向かう見通し

全業種BSI

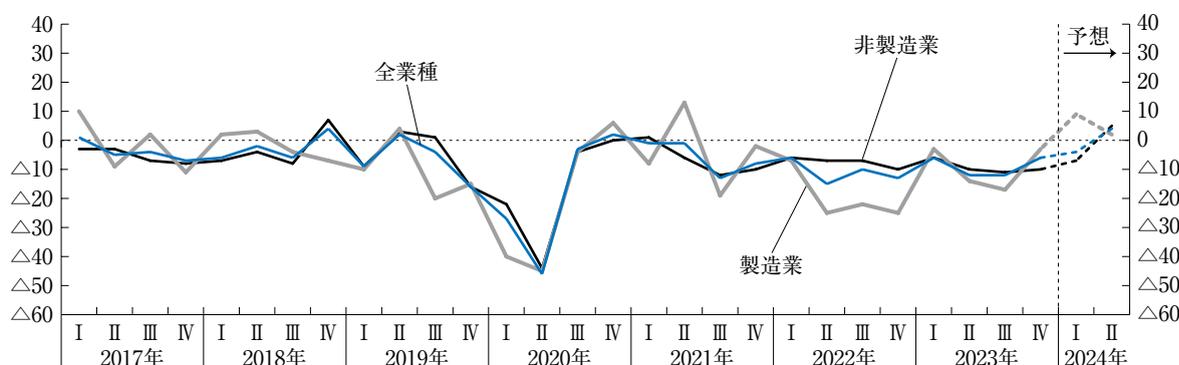


2023年Ⅳ期に比べ2024年Ⅰ期は、業況判断BSI ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 9$)はほぼ横ばい、売上げBSI ($2 \rightarrow 6$)は改善、収益BSI ($\Delta 6 \rightarrow \Delta 4$)はほぼ横ばいとなる見通しである。なお業況判断BSIは、過去15年(2009年Ⅰ期以降)の平均($\Delta 14$)を上回る。続く2024年Ⅱ期は、業況判断BSI ($\Delta 9 \rightarrow \Delta 3$)、売上げBSI ($6 \rightarrow 11$)、収益BSI ($\Delta 4 \rightarrow 4$)とも改善に向かう見通し。

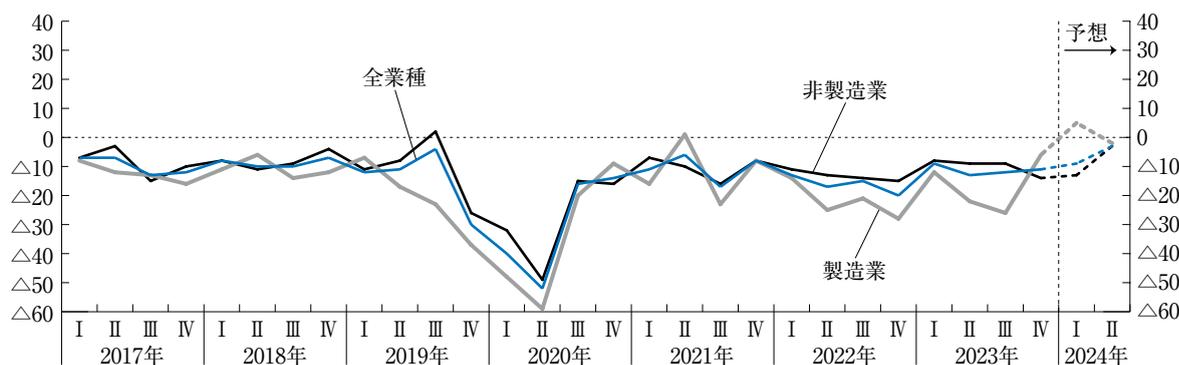
(1) 売上げBSI



(2) 収益BSI



(3) 業況BSI



2. 製造業の動向

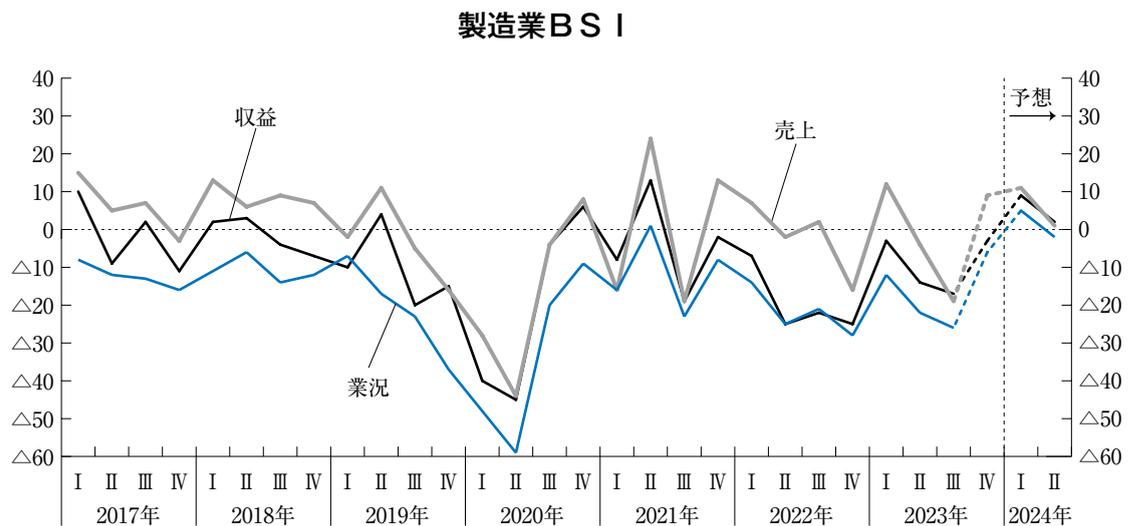
【製造業の現状】業況判断は改善

2023年Ⅲ期に比べⅣ期は、業況判断 BSI ($\Delta 26 \rightarrow \Delta 6$)、売上げ BSI ($\Delta 19 \rightarrow 9$)、収益 BSI ($\Delta 17 \rightarrow \Delta 3$)とも改善した。

半導体の供給制約緩和が生産・受注の回復につながっている。また、原材料価格の高騰分の販売価格への転嫁が進んでいる。

【先 行 き】業況判断はⅠ期に改善し、Ⅱ期に悪化に向かう見通し

Ⅳ期に比べ2024年Ⅰ期は、売上げ BSI ($9 \rightarrow 11$)はほぼ横ばい、業況判断 BSI ($\Delta 6 \rightarrow 5$)、収益 BSI ($\Delta 3 \rightarrow 9$)は改善に向かう見通しである。続くⅡ期は、業況判断 BSI ($5 \rightarrow \Delta 2$)、売上げ BSI ($11 \rightarrow 1$)、収益 BSI ($9 \rightarrow 2$)は悪化していく見通し。賃上げによる人件費の上昇や為替相場の動向などに留意していることがうかがえる。



3. 非製造業の動向

【非製造業の現状】業況判断は悪化

2023年Ⅲ期に比べⅣ期は、業況判断 BSI ($\Delta 9 \rightarrow \Delta 14$)、売上げ BSI ($9 \rightarrow \Delta 1$)は悪化、収益 BSI ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 10$)はほぼ横ばいとなった。

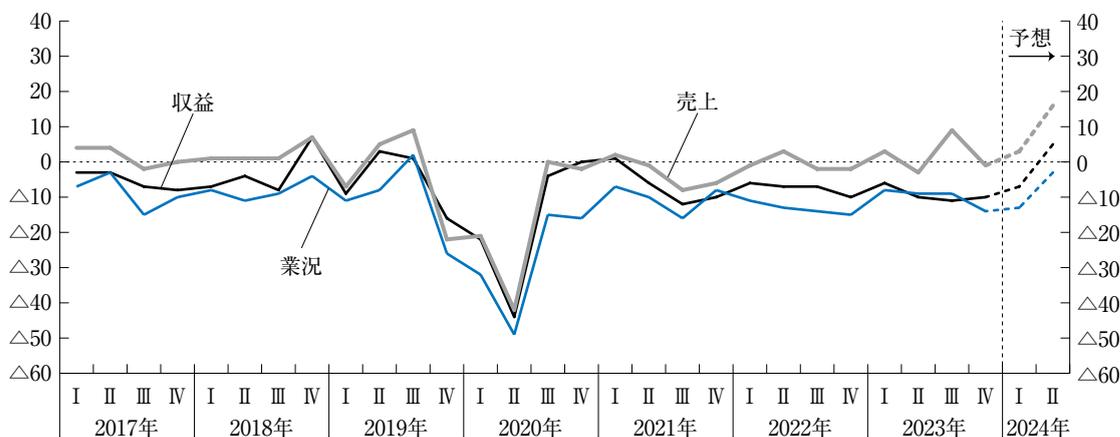
人流増加に伴い需要回復が続くものの、人件費や仕入れ価格上昇分の価格転嫁と人手不足に課題を感じている企業が多い。

【先 行 き】業況判断は、Ⅰ期はほぼ横ばい、Ⅱ期に改善に向かう見通し

Ⅳ期に比べ2024年Ⅰ期は、業況判断 BSI ($\Delta 14 \rightarrow \Delta 13$)はほぼ横ばい、売上げ BSI (Δ

1→3)、収益 BSI (△10→△7) は改善していく見通しである。続くⅡ期も、業況判断 BSI (△13→△3)、売上げ BSI (3→16)、収益 BSI (△7→5) は改善に向かう見通し。

非製造業 BSI



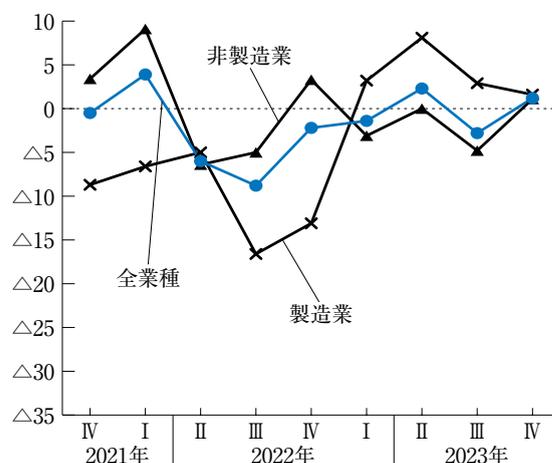
4. 設備投資の動向

回答企業(全産業)のうち、Ⅳ期において1百万円以上の設備投資(リース契約を含む)を実施した企業は全体の36.4%、総投資額は304億33百万円(県内投資額は288億69百万円)であった。前年同期と比較すると、総投資額は全体で51.8%増(2023年Ⅲ期比10.5%増)で、内訳は製造業が69.7%増、非製造業が33.0%減であった。実施企業の割合は、1.9ポイント低下した。

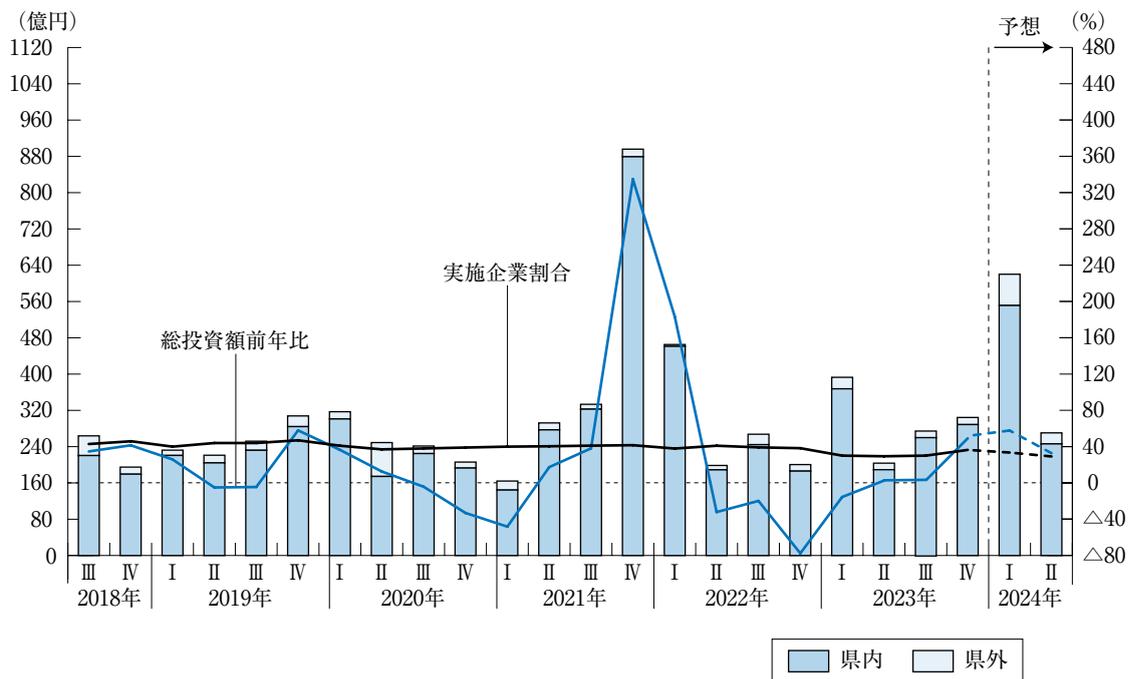
先行きの計画をみると、2024年Ⅰ期の実施企業割合は33.5%で前年同期より3.4ポイント上昇、総投資額は620億円で前年同期比57.8%増、続くⅡ期の総投資額は270億円、32.8%増となる見込み。

今後1年間の設備投資意欲(全産業)は、「増やしたい」が18.4%、「減らしたい」が17.2%、「ほぼ変わらない」が64.4%であった。「増やしたい」から「減らしたい」を差し引いた比率は、全産業で1.2ポイント(2023年Ⅲ期△2.8ポイント)でプラスとなった。業種別では、製造業が1.6ポイント(同2.9ポイント)へ悪化し、非製造業が1.1ポイント(同△4.8ポイント)へ改善した。

設備投資意欲
(増やしたいとした割合) - (減らしたいとした割合)



設備投資額（支払ベース）



製造業

Ⅳ期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は51.6%で前年同期より0.9ポイント低下した。総投資額は280億85百万円（前年同期165億47百万円）で、前年同期比69.7%増となった。うち県内投資額は270億63百万円（同158億71百万円）であった。

設備投資を目的別にみると、2023年Ⅲ期と比べ「増産・拡販のため」、「既存設備の補修更新」、「合理化・省力化」で比率が上昇した一方、「研究開発」、「新規事業」、「環境対策」で低下した。

先行きの計画をみると、Ⅰ期の総投資額は585億円で前年同期比65.8%増、続く2024年Ⅱ期は230億円で同24.3%増の見込み。

今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（21.0%）が「減らしたい」（19.4%）を1.6ポイント上回った。

非製造業

Ⅳ期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は31.1%で前年同期比±0だった。総投資額は23億48百万円（前年同期35億4百万円）で、前年同期比33.0%減となった。うち県内投資額は18億6百万円（同27億36百万円）であった。

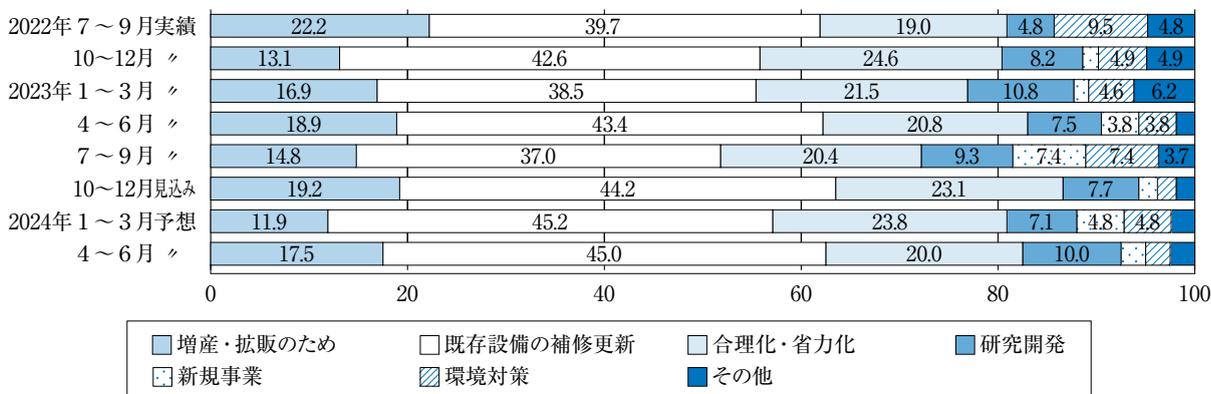
目的別にみると、2023年Ⅲ期と比べ、「合理化・省力化」、「店舗等の移転」の比率が上昇した一方、「拡販のため」、「既存設備の補修更新」、「研究開発」、「新規事業」で低下した。

先行きの計画をみると、2024年Ⅰ期の総投資額は35億円で前年同期比△12.0%減、続くⅡ期は41億円で同115.9%増となる見込み。

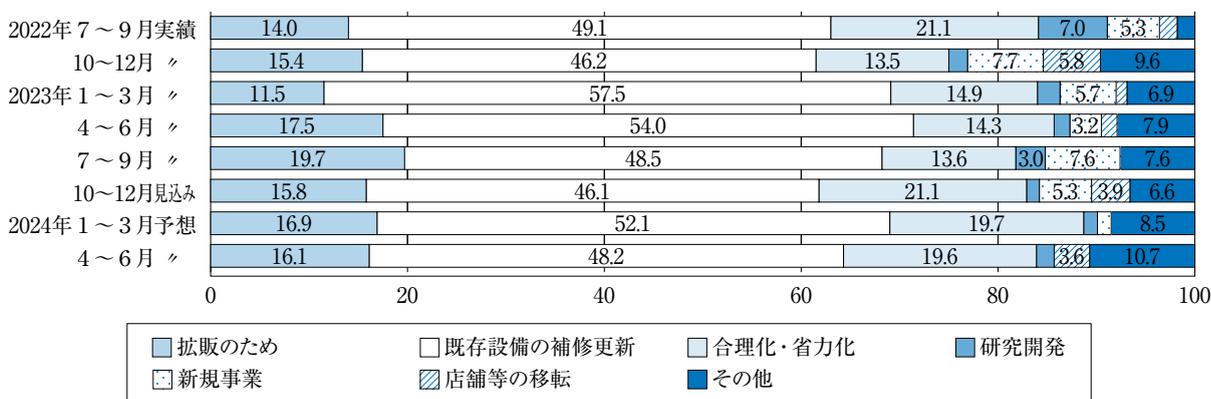
今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合（17.5%）が「減らしたい」（16.4%）を1.1ポイント上回った。

設備投資の目的

(1) 製造業



(2) 非製造業



(複数回答)

回答企業の概要

		(社)		
		総数	製造業	非製造業
資本金規模	1百万円未満	1	0	1
	1～3百万円未満	3	0	3
	3～5百万円未満	8	1	7
	5～10百万円未満	11	1	10
	10～50百万円未満	138	32	106
	50～1億円未満	45	18	27
	1億円以上	33	10	23
	計	239	62	177
従業員数	10人未満	36	3	33
	10～30人未満	57	13	44
	30～50人未満	44	11	33
	50～100人未満	41	9	32
	100～200人未満	28	8	20
	200～300人未満	16	9	7
	300～	17	9	8
計	239	62	177	

		(社)	
		業種	回答
製造業	食料品		12
	繊維製品		0
	木材・木製品		9
	パルプ・紙		2
	化学工業		8
	窯業・土石		6
	機械・金属		17
	その他		8
	計		62
非製造業	建設業		26
	運送業		13
	卸売業		42
	小売業		28
	サービス業		66
	その他		2
	計		177
総数			239

参考資料

B S I

(1) 業況判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年4～6月実績	14	51	35	△21	△17	7	57	36	△29	△25	17	48	35	△18	△13
7～9月々	11	58	31	△20	△15	17	43	40	△23	△21	8	66	26	△18	△14
10～12月々	13	65	22	△9	△20	15	54	31	△16	△28	12	71	17	△5	△15
2023年1～3月々	18	53	29	△11	△9	15	52	33	△18	△12	19	53	28	△9	△8
4～6月々	11	61	28	△17	△13	5	64	31	△26	△22	13	60	27	△14	△9
7～9月々	10	63	27	△17	△12	6	59	35	△29	△26	11	65	24	△13	△9
10～12月見込み	17	65	18	△1	△11	21	64	15	6	△6	16	64	20	△4	△14
2024年1～3月予想	13	64	23	△10	△9	21	58	21	0	5	10	66	24	△14	△13
4～6月々	13	67	20	△7	△3	13	68	19	△6	△2	12	68	20	△8	△3

(2) 売上げ判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年4～6月実績	29	36	35	△6	△1	31	30	39	△8	△2	28	39	33	△5	3
7～9月々	26	44	30	△4	1	33	34	33	0	2	22	49	29	△7	△2
10～12月々	32	49	19	13	△5	41	28	31	10	△16	27	60	13	14	△2
2023年1～3月々	28	42	30	△2	6	33	29	38	△5	12	27	46	27	0	3
4～6月々	22	48	30	△8	△3	24	42	34	△10	△4	20	50	30	△10	△3
7～9月々	22	52	26	△4	1	25	29	46	△21	△19	21	61	18	3	9
10～12月見込み	35	50	15	20	2	47	40	13	34	9	31	53	16	15	△1
2024年1～3月予想	22	55	23	△1	6	24	47	29	△5	11	21	58	21	0	3
4～6月々	26	54	20	6	11	24	47	29	△5	1	26	57	17	9	16

(3) 経常利益判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年4～6月実績	21	39	40	△19	△15	22	27	51	△29	△25	21	44	35	△14	△7
7～9月々	22	42	36	△14	△10	20	32	48	△28	△22	22	48	30	△8	△7
10～12月々	23	53	24	△1	△13	28	38	34	△6	△25	20	61	19	1	△10
2023年1～3月々	24	43	33	△9	△6	26	37	37	△11	△3	23	45	32	△9	△6
4～6月々	17	49	34	△17	△12	19	43	38	△19	△14	15	53	32	△17	△10
7～9月々	17	50	33	△16	△12	22	32	46	△24	△17	16	56	28	△12	△11
10～12月見込み	26	53	21	5	△6	35	46	19	16	△3	22	57	21	1	△10
2024年1～3月予想	21	52	27	△6	△4	29	44	27	2	9	18	55	27	△9	△7
4～6月々	21	56	23	△2	4	23	51	26	△3	2	20	58	22	△2	5

(注) B S I = (好転) - (悪化)

各業界のコメント — 徳島経済調査協議会

当研究所では、県内の企業・業界や経済団体から景気の現状や見通しをお聞きする「徳島経済調査協議会」を年2回開催している。2023年8月3日にオンラインで開催した際の出席者の発言内容（抜粋、要約）は以下の通り。

◆小売業

- ・客数が回復してきた。客単価も上昇しており、売上高も増加している。
- ・スニーカー、キャリアバッグ、UV関連など外出関連の増加が目立つ。
- ・値上げに動きに対し、買い上げ点数の絞り込みがみられる。
- ・光熱費が上昇しており、今後影響を懸念している。
- ・店舗人員の充足率が不十分であり、計画や施策を思ったように展開できていない。

◆旅行業

- ・東京ディズニーリゾートをはじめとして、首都圏方面への需要が目立つ。
- ・北海道や沖縄など、空路や新幹線を利用した旅行も増えてきた。
- ・海外はハワイなどで動きがみられるものの、円安による現地の物価高もあってコロナ禍前に比べると大きく下回っている。
- ・阿波おどりクルーズや高松ーソウル便の再開もあって、インバウンドが徐々に回復する見込み。
- ・ビジネス利用は国内・海外ともコロナ禍前には戻らないだろう。オンラインでのビジネスの定着など「行かなくても済む」ことが増えたことが背景。

◆ホテル

- ・ビジネス客の戻りが早く、学会やコンサートへの参加者の利用も増えてきている。
- ・客室単価は上昇。大都市部での高騰もあって、宿泊者に理解されやすい環境。
- ・インバウンドは、欧米からのお遍路や香港・台湾などからの団体が増えてきている。エリア別では、徳島市内よりも県西部での増加が目立つ。
- ・阿波おどり期間の予約は昨年より早い動き。企業連も昨年よりも多いが、コロナ禍前よりは少ない。
- ・阿波おどり後の落ち込みは、全国中学生体育大会の開催により緩和される見込み。
- ・人手不足は依然として非常に厳しく、宿泊稼働室数や食事提供を抑えざるを得ない。

◆自動車ディーラー

- ・半導体不足が和らぎ供給態勢が改善する中、販売量も昨年を上回って推移。
- ・イベントや出張展示により営業活動の幅が拡大し、顧客獲得増加につながっている。
- ・モデルチェンジに合わせて価格は上昇。安全運転装備などが充実し標準装備されていることも要因。
- ・供給の安定が見込めるので、当面は堅調な売上で推移すると予想。
- ・人材不足の状態が続いており、採用と育成が大きな課題となっている。

◆ハウズビルダー

- ・住宅着工戸数減少と在庫増加により、ウッドショックでの木材価格高騰局面からは下落してきており、水回り・金物などの価格も落ち着いている。
- ・光熱費、輸送費、人件費や一部資材の価格は上昇が続いている。
- ・県外大手ビルダーの参入などもあり、顧客への価格転嫁は行いにくくなるだろう。
- ・従業員などの高齢化が進んでおり、技能承継の問題も合わせ、人手不足は続く。多能工の育成や内製化を進めていく必要がある。
- ・コロナ緩和でイベントの時間制限を撤廃し、来場客が増えてきた。もっとも、コロナ禍前には戻らない。WEBなどで下調べしてからイベントで確認することが常態化。

◆建設関連

- ・公共工事の動向について、件数・請負金額とも総じて前年並みの範囲で推移。
- ・国土強靱化5か年計画（2021～25年度）の期間内であり、大きくは減少しない。
- ・資材価格は急激ではないが上昇し、高止まっている状況。
- ・慢性的な人手不足が続いている。
- ・人材確保に向け、「ICT 土工」「担い手確保型」などの公共工事発注が増えてきた。
- ・2024年問題はトラック運送業と共通。未対策企業もあり、楽観視はしていない。

◆トラック輸送関連

- ・荷動きは活発化している一方、燃料・車体維持費・光熱費などの上昇とこのコストアップ分の運賃への転嫁が進んでおらず、業況は悪化。
- ・運賃上昇の交渉を始めた企業もあるが、値上げできたのは燃料価格上昇分の一部。
- ・2024年問題への対策が急務。社会全体の問題として捉えて取り組む必要がある。
- ・運賃とは別建てでもらうべきである「積み込み」「取り降ろし」「待機時間」「高速道路料金」「フェリー代」「消費税」などを適正に収受することが必要。
- ・現状のままでは残業代の収入が少なくなり、人材不足に拍車が掛かると思われる。

◆信用調査業

- ・販売数量は増加してきたが、一方で仕入価格の上昇分を十分転嫁できていない。
- ・販売価格への転嫁は、企業や産業の間で大きな格差がみられる。
- ・若年層だけではなく中堅層も採用しにくく、高齢層の雇用延長が当たり前の現状。
- ・パート労働などでは、社会保険料負担回避のための労働時間削減が広くみられる。
- ・賃上げは、大企業や一部の好調な企業ではしっかり実施された感はあるが、全体としては少額にとどまっている。ベースアップではなくボーナス増額での対応も多い。
- ・コロナ禍が和らぐ中、企業の接待交際費や旅費・交通費が増えてきている。